

# 第 11 回建設業経理士検定試験

## 1 級原価計算試験問題

### 注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。  
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の設問に対して、それぞれ200字以内で述べなさい。

(20点)

問1 工事契約に関する会計基準において、工事原価総額を見積る際の「施工者の義務を果たすためのすべての原価」という意義について説明しなさい。

問2 原価計算基準では、原価計算の目的のひとつとして、「予算の編成ならびに予算統制のために必要な原価資料を提供すること」を挙げているが、この意義について説明しなさい。

〔第2問〕 原価計算に関する次の文章の  の中に入れるべき最も適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号（ア～サ）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(10点)

- a. 長期間使用する固定資産は、その使用者側においてまず取得コストが発生するが、加えて運転利用等による稼働経費、保全管理費、廃棄費などが発生する。原価管理ではこれらの総和である  1 にも着目していく必要がある。
- b. 原価差異のうち  2 は、当該期間の材料の払出高と期末有高に配賦する。
- c. 複数の成果に対する間接費を、できる限りその発生と関係の深い  3 に結び付けて賦課していこうとする原価計算をABCと呼んでいる。
- d. 工事契約に関する会計基準では、工事の進行途上においても、その進捗部分について  4 が認められる場合には、 5 が適用される。

〈用語群〉

- |           |               |          |          |
|-----------|---------------|----------|----------|
| ア 材料消費量差異 | イ 材料受入価格差異    | ウ 部分的な完成 | エ 成果の確実性 |
| オ 工事進行基準  | カ 工事完成基準      | キ 成果     | ク 活動     |
| コ 物流原価    | サ ライフサイクル・コスト |          |          |

〔第3問〕 愛知建設株式会社は、新規にA社とB社からの発注に関する引合いがあった。同社営業部では、提示された請負金額、工事仕様などを精査して、次のようなく工事請負採算分析資料を作成した。これをもとに解答用紙の差額原価収益分析の表を完成しなさい。(14点)

〈工事請負採算分析資料〉

(単位：千円)

	A社案件		B社案件	
工事請負金額	8,500		11,400	
総原価				
工事原価				
工事変動費	4,850		6,490	
工事固定費	1,240	6,090	1,720	8,210
		2,410		3,190
販売費及び一般管理費				
販管個別費	470		510	
本社費負担	920	1,390	1,430	1,940
		1,020		1,250

(注1) 工事変動費は、工事原価のうち当該工事を請け負わなければ発生しないものであり、工事固定費は、自社保有の人員や設備に関する費用の配賦額である。

(注2) 販管個別費は、当該工事の受注に固有の営業費であり、本社費負担は、同社の本社費を工事負担分として社内規定により按分した額である。

(注3) 現在、同社は手不足状態ではなく、いずれの案件を請け負ったとしても現状の保有能力（キャパシティ）によって施工が可能な状態である。

〔第4問〕 上野建設株式会社の賃金計算資料である下記の〈資料〉に基づき、次の各設問の仕訳を示しなさい。なお、使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号（A～G）と勘定科目を書くこと。 (16点)

- 問 1 賃金支払時の仕訳  
 問 2 工事原価及び工事間接費計上時の仕訳  
 問 3 9月末未払賃金の振替時の仕訳  
 問 4 10月末未払賃金の計上時の仕訳  
 問 5 賃率差異の振替時の仕訳

〈資料〉

1. 給与計算表の総括（計算期間：9月21日～10月20日）	2. 作業票の総括（集計期間：10月1日～10月31日）
賃金手当総額 ￥19,556,388	工事直接作業時間 12,650時間
控除額	現場共通作業時間 634時間
源泉所得税 ￥953,477	計 13,284時間
社会保険料 ￥882,310	
差引振込額 ￥17,720,601	

3. 出勤票の総括（集計期間：10月1日～10月31日）
- |                           |          |
|---------------------------|----------|
| 定時内勤務（10月1日～10月20日）       | 8,885時間  |
| 定時内勤務（10月21日～10月31日）      | 4,271時間  |
| 時間外勤務（10月28日、29日、30日、31日） | 128時間    |
| 計                         | 13,284時間 |
4. 諸手当を含む予定賃率は@¥1,450である。  
 5. 時間外勤務のうち26時間は現場共通作業時間分である。なお、当該作業時間については、定時内作業の25%増の賃金が支給される。  
 6. 9月末の未払賃金勘定残高は、¥7,043,610である。

〈勘定科目群〉

- A 当座預金      B 賃金手当      C 未払賃金      D 預り金  
 E 賃率差異      F 未成工事支出金      G 工事間接費

〔第5問〕 下記の〈資料〉は、宮城建設工業株式会社（当会計期間：平成×1年1月1日～平成×1年12月31日）における平成×1年9月の工事原価計算関係資料である。次の設問に解答しなさい。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。 (40点)

- 問 1 当月中に完成した受注工事について、建設業法施行規則に定める「完成工事原価報告書」を作成しなさい。なお、同社における収益認識基準は工事完成基準である。  
 問 2 当月末において未成工事支出金勘定の残高として繰り越される金額を計算しなさい。  
 問 3 次の配賦差異について、当月末の勘定残高を計算しなさい。当社では、会計期間中の月次で発生する配賦差異は、そのまま次月に繰り越すこととしている。なお、差異残高については、借方残高は「X」、貸方残高は「Y」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。  
 ① 材料副費配賦差異      ② 重機械部門費操業度差異

〈資料〉

1. 当月の工事の状況

工事番号	工事着工	工事竣工
751	平成×1年6月	平成×1年9月
752	平成×1年8月	9月末現在未成
753	平成×1年9月	平成×1年9月

2. 月初の前月繰越金額

(1) 月初未成工事原価の内訳 (単位：円)

工事番号	材料費	労務費	外注費	経費（うち人件費）	合計
751	218,550	112,470	158,090	83,630 (51,760)	572,740
752	100,680	62,210	87,800	41,950 (30,420)	292,640

(注) ( ) の数値は、当該費目の内書の金額である。

(2) 配賦差異の残高

材料副費配賦差異 ￥1,864 (貸方残高)      重機械部門費操業度差異 ￥4,091 (借方残高)

3. 材料費に関する資料

(1) 甲材料は個別の工事用の特定材料であり、当月の工事別購入代価は次のとおり。

(単位：円)

工事番号	751	752	753	合計
購入代価	98,420	270,420	159,080	527,920

甲材料の購入に際しては、引取運賃等の副費について予定配賦している。今期の予定配賦率は購入代価に対して5%である。また、当月の材料副費実際発生額は¥27,657であった。

- (2) 乙材料は汎用の常備材料である。消費単価については移動平均法を適用して計算している。当月の受払いに関するデータは次のとおり。

日付	摘要	単価	数量	計
9月 1日	前月繰越	@ ¥2,400	48個	¥115,200
7日	仕入れ	@ ¥2,450	152個	¥372,400
16日	7 5 2 工事消費		65個	
21日	7 5 3 工事消費		85個	

#### 4. 労務費に関する資料

当社では、重機械のオペレータとして月給制の従業員を雇用している。基本給及び基本手当については、原則として工事作業に従事した日数によって実際発生額を配賦している。ただし、残業手当等の特定の工事に関することが判明しているものは、当該工事原価に算入する。当月の関係資料は次のとおり。

- (1) 支払賃金（基本給及び基本手当 対象期間8月25日～9月24日） ¥376,790  
 (2) 残業手当（7 5 3 工事 対象期間9月25日～9月30日） ¥14,540  
 (3) 前月末未払賃金計上額 ¥86,510  
 (4) 当月末未払賃金要計上額（残業手当を除く） ¥82,680  
 (5) 工事従事日数の内訳 (単位：日)

工事番号	7 5 1	7 5 2	7 5 3	合計
従事日数	3	9	12	24

#### 5. 外注費に関する資料

当社の外注工事には、重機械の提供を含むもの（一般外注P）と労務提供を主体とするもの（労務外注Q）とがある。P外注工事の当月発生総額は¥204,185であったが、これについては、専門工事業者からの作業時間報告書によって各工事に配賦している。Q外注工事については、発注時から工事別に発注し個別に賦課している。工事別の当月実績データは次のとおり。

工事番号	7 5 1	7 5 2	7 5 3	合計
P一般外注工事（時間）	8	36	53	97
Q労務外注工事（円）	54,720	84,110	96,590	235,420

なお、労務外注費は、月次の完成工事原価報告書の作成にあたっては、そのまま外注費として計上することとしている。

#### 6. 経費に関する資料

- (1) 直接経費の内訳 (単位：円)

工事番号	7 5 1	7 5 2	7 5 3	合計
従業員給料手当	5,420	14,060	15,340	34,820
法定福利費	1,027	8,436	9,472	18,935
事務用品費	4,510	12,730	12,560	29,800
福利厚生費	3,259	13,447	14,590	31,296
通信交通費他	3,560	12,730	14,990	31,280
計	17,776	61,403	66,952	146,131

(注) 経費に含まれる人件費の計算において、退職金及び退職給付引当金繰入額は考慮しない。

- (2) 役員であるZ氏は全般マネジメント業務に携わるとともに、施工管理技術者の資格で現場管理業務も兼務している。各工事における当該業務に係る分は、従事日数により各工事原価に賦課している。当月の関係データは次のとおり。

ア. Z氏の当月役員報酬発生額 ¥548,450

イ. 現場施工管理業務の従事日数 (単位：日)

工事番号	7 5 1	7 5 2	7 5 3	合計
従事日数	2	4	7	13

ウ. 役員としての全般マネジメント業務は12日であった。

- (3) 工事に利用する重機械に関する費用（重機械部門費）は、固定予算方式によって予定配賦することとしている。当月の関係データは次のとおり。

ア. 固定予算（月間換算）

基準重機械運転時間 182時間 その固定予算額 ¥214,396

イ. 工事別の使用実績 (単位：時間)

工事番号	7 5 1	7 5 2	7 5 3	合計
運転時間	28	61	96	185

ウ. 重機械部門費の当月実際発生額 ¥215,896